

奈良市会代表質問

再公募強行に意見集中

新斎苑 市長は理解求める

奈良市の3月定例議会は6日、本会議を再開し、東久保耕也（自民党奈良市議会）、伊藤剛（公明党）、山本直子（共産党）、内藤智司（改革新政会）、三橋和史（日本維新の会）の各氏が来年度予算編成、新斎苑（火葬場）整備、クリーンセンター建て替え問題などにうかがっていただいた。

新斎苑では、設計・施工一括工事請負者を決める公募型プロポーザルで、市が道路の付け替えなど計画の一部を変更し、2度目の公募を強行した点などに各派の意見が集中。仲川元庸市長は「1度目の公募は提案が事業費総額（76億円）を超え、市として将来の負担を増やすまいと基本的なコンセプトや機能、施設・設備または利便性など影響がない範囲で見直し、再募集を行った」と述べ、理解を求めた。

また、この変更等で事業者提案に仮橋設置が盛り込まれず、地元的生活道路に工事車両が流入する可能性が出ているが、市長は「残土（9万立方メートル）は本

橋ができてから搬出する」と説明。同生活道路を通行する工事車両は、重機搬入や伐採樹木の搬出などに限られるとの見直しを示し、「事業者も地元で誠意を持って対応する考え。市も事業者と住民の間に入る」と市も一定の役割を果たす考えを示した。

「事業費も地元で誠意を持って対応する考え。市も事業者と住民の間に入る」と市も一定の役割を果たす考えを示した。

ただ、計画地に隣接する同市鹿野園町の対策協議会（代表・竹中正彦自治会長）からは同日、「工事車両を通過させない」とする陳情書が改めて議会に提出、根強い行政不信も示されており、「地元同意なしに拙速に進めることなく丁寧な対応が必要」（東久保氏）、「建設工事を進める上で、市の見直しは甘過

ぎる」（伊藤氏）との声も出ている。さらに山本氏は「公募の状況を見ても市の事業手法に採用したD

BOは問題。2回目の公募の結果も審査はもっと慎重に行うべき」と慎重に行うべき、内藤氏も「今回の公募のやり直しは拙速な対応で透明性を欠いていると受け止めざるを得ない」と疑問を示した。

三橋氏は2度目の公募について、市が「積算根拠はない」としている点について「積算根拠のない公共事業の発注があるのか。今後、業者の言いなりに事業

内容が変更され、総事業費が膨れ上がる懸念はないか」と述べた。この日の本会議ではこのほか、クリーンセンター移転に関し広域化や現地建て替えを含め検討中とする市長に對し「この1年何も進んでいない」との苦言が相次ぎ、山本氏は「根本的な政策がないまま進めることは市の環境政策や税の使い道に影響を及ぼす」と懸念。また内藤氏が児童相談所に関し設置費、人件費などただしたが、仲川市長は「必要な規模や機能など検討する」との説明にとどめた。